



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 会長 (CEO) (氏名) 大西 正一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート推進部長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 03-6862-5180
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,489	45.3	△335	—	△664	—	△1,106	—
2024年12月期	9,265	△7.6	△632	—	△710	—	△694	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △1,017百万円 (—%) 2024年12月期 △614百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△94.08	—	△51.1	△4.1	△2.5
2024年12月期	△59.20	—	△21.9	△5.7	△6.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △10百万円 2024年12月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	18,434	9,943	9.2	143.68
2024年12月期	14,165	10,749	18.6	225.09

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,691百万円 2024年12月期 2,640百万円

純資産比率 2025年12月期 53.9% 2024年12月期 75.9%

自己資本比率は、(期末純資産合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産合計で除して算出しております。純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△2,051	△1,160	1,059	5,421
2024年12月期	△2,518	△63	4,302	7,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社2026年12月期において配当を予定しておりますが、期末配当予想額につきましては未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	11.4	610	—	430	—	50	—	4.24

（注）当社グループは、M&Aアドバイザー事業における成功報酬の売上計上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 （社名） F C I 1株式会社、株式会社イーグルインベスコ、株式会社ホビーリンク・ジャパン、株式会社ビーバーコーポレーション

（注）詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	11,819,161株	2024年12月期	11,757,603株
2025年12月期	46,981株	2024年12月期	26,839株
2025年12月期	11,761,106株	2024年12月期	11,736,966株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,082	△8.3	△154	—	△74	—	△313	—
2024年12月期	8,816	△7.8	△122	—	△115	—	△114	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△26.68	—
2024年12月期	△9.76	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,990	3,479	49.0	290.87
2024年12月期	6,876	3,781	54.1	317.15

（参考）自己資本 2025年12月期 3,424百万円 2024年12月期 3,720百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(企業結合等関係)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調を維持したものの、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学的なリスクや米国の通商政策の影響による景気下振れリスク、物価上昇の継続による個人消費への影響等の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、2025年2月13日付で策定した「構造改革プラン」に掲げる各施策に取り組むとともに、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に注力してまいりました。また、連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社（以下、「FCI」という。）は、当連結会計年度において4社に対して経営人材の派遣を伴う投資を実行し、累計では7社に出資を行うとともに、うち1社について当連結会計年度末にイグジット（投資回収）いたしました。

経営コンサルティング事業、再生支援事業、及びその他事業（以下、「コンサルティング系事業」という。）は、人員適正化に伴うシニアメンバーの入れ替え等の影響により経営コンサルティング事業の売上高が一時的に縮小したことを主要因として、売上高は6,892,777千円（前連結会計年度比10.7%減）となりましたが、M&Aアドバイザー事業では、当社が最も強みを有する国内・中規模M&A案件の獲得にむけた営業体制の強化を進めた結果、当連結会計年度の業績は売上高1,611,402千円（前連結会計年度比10.4%増）と前連結会計年度比で増収となりました。

この結果、コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの売上高は8,504,179千円（前連結会計年度比7.3%減）、営業損失は147,924千円（前連結会計年度は営業損失199,411千円）となりました。

投資事業セグメントにおいては、投資案件の積み上げにより経営指導料が増加したこと、投資先1社のイグジットに伴う株式譲渡に係る売上の計上により投資事業の売上が増加したこと、連結投資先である株式会社ホビーリンク・ジャパン他2社を連結決算に取り込んだことによる玩具小売事業の売上の計上により、売上高は5,018,698千円（前連結会計年度比4,918,730千円増）と大幅に増加いたしました。投資事業において投資実行時期が計画から遅延したこと等により、結果として人件費等の固定費の計上が先行し、187,141千円の営業損失（前連結会計年度は432,724千円の営業損失）を計上することとなりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は13,489,533千円（前連結会計年度比45.6%増）、営業損失は335,066千円（前連結会計年度は営業損失632,136千円）、支払利息141,763千円その他、連結子会社FCI1株式会社において、連結投資案件のクロージング時における一時的な支出であるシンジケートローンのアレンジメントフィー等の資金調達費用121,624千円を計上し、経常損失は664,436千円（前連結会計年度は経常損失710,582千円）、減損損失137,500千円、事業構造改善費用107,509千円等の特別損失301,632千円、法人税等合計191,530千円等を控除し、親会社株主に帰属する当期純損失は1,106,548千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失694,858千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

（（コンサルティング・アドバイザー事業セグメント））

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当連結会計年度の業績は、コンサルティング系事業の売上高が6,892,777千円（前連結会計年度比10.7%減）と前連結会計年度比で減収となりましたが、M&Aアドバイザー事業の売上高が1,611,402千円（前連結会計年度比10.4%増）と前連結会計年度比で増収となった結果、本セグメントの売上高は8,504,179千円（前年連結会計年度比7.3%減）、営業損失は147,924千円（前連結会計年度は営業損失199,411千円）となりました。

(コンサルティング系事業)

コンサルティング系事業の各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当連結会計年度の業績は、売上高5,569,534千円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。当連結会計年度においては、金融法人等からの案件獲得とともに大手事業法人からの案件獲得を図るべく営業チャネルの強化に取り組んでおりますが、人員適正化に伴うシニアメンバーの入れ替え等の影響により、前連結会計年度比で減収となりました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,216,835千円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。当連結会計年度においても、受注案件数は堅調に推移しておりますが、前連結会計年度に比べて大型案件が減少したため、前連結会計年度比で減収となりました。

<その他事業>

その他事業の当連結会計年度の業績は、売上高106,407千円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

(M&Aアドバイザー事業)

M&Aアドバイザー事業では、当社が最も強みを有する国内・中規模M&A案件の獲得にむけた営業体制の強化を進めた結果、当連結会計年度の業績は売上高1,611,402千円（前連結会計年度比10.4%増）と前連結会計年度比で増収となりました。

((投資事業セグメント))

投資事業セグメントにおいては、投資案件の積み上げによる経営指導料の増加と投資先1社のイグジットに伴う株式譲渡に係る売上の計上により投資事業の売上が増加したこと、連結投資先である株式会社ホビーリンク・ジャパン他2社を連結決算に取り込んだことによる玩具小売事業の売上の計上により、売上高は5,018,698千円（前連結会計年度比4,918,730千円増）と大幅に増加いたしました。投資事業において投資実行時期が計画から遅延したこと等により、結果として人件費等の固定費の計上が先行し、187,141千円の営業損失（前連結会計年度は432,724千円の営業損失）を計上することとなりました。

(投資事業)

投資事業の当連結会計年度の業績は、当連結会計年度において連結投資案件を含む4件の投資を実行し、投資実績の積み上げにより経営指導料が増加するとともに、投資先1社のイグジットに伴う株式譲渡に係る売上の計上により、売上高は956,686千円となりました。

(玩具小売事業)

玩具小売事業の当連結会計年度の業績は、フィギュア・模型等の海外向け小売等に注力した結果、売上高は4,062,011千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は18,434,591千円（前連結会計年度末は14,165,057千円）となり、前連結会計年度末に比して4,269,534千円増加いたしました。

これは主に、営業投資有価証券が1,032,440千円、未収入金や立替金などのその他流動資産が484,558千円増加したほか、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコを買収し連結の範囲に含めたことなどにより、のれんが2,874,368千円、商品が600,840千円、土地や建物（純額）などの有形固定資産が712,144千円、顧客関連資産が667,477千円増加した一方で、現金及び預金が2,237,869千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は8,490,968千円（前連結会計年度末は3,415,634千円）となり、前連結会計年度末に比して5,075,333千円増加いたしました。

これは主に、短期借入金が800,000千円増加したほか、株式会社イーグルインベスコ以下3社を連結したこと等により、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）が3,201,508千円、買掛金が249,969千円、流動負債のその他（前受金等）が189,380千円、繰延税金負債が358,870千円、固定負債のその他（長期預り保証金等）が155,254千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は9,943,623千円（前連結会計年度末は10,749,422千円）となり、前連結会計年度末に比して805,799千円減少いたしました。

これは主に、為替換算調整勘定が139,919千円増加したほか、F C I 1 株式会社の連結等により非支配株主持分が148,949千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が1,106,548千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,139,296千円減少し、5,421,884千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,051,465千円（前連結会計年度は2,518,714千円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失966,068千円の計上と営業投資有価証券の増加額1,032,440千円、利息の支払額325,095千円、法人税等の支払額216,256千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,160,591千円（前連結会計年度は63,854千円の資金の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,148,107千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,059,213千円（前連結会計年度は4,302,623千円の資金の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額800,000千円、長期借入れによる収入3,600,000千円の増加要因と、長期借入金の返済による支出3,508,492千円の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社第19期(2025年12月期)は二期連続の赤字決算となりましたが、2025年2月13日付で策定した「構造改革プラン」に掲げた各種施策は着実に進捗しており、2026年12月期は固定費削減による収益改善を見込んでおります。

また、2025年8月13日に当社の中期経営計画の骨子となる「新たな最先端(Frontier)に向けた方針」を公表いたしました。また、本日(2026年2月13日)、中期経営計画の計数計画を含めた「2026-2028年度中期経営計画」を公表いたしました。

「2026-2028年度中期経営計画」において「当社が目指したい絵姿」は「創業当時の最先端を、新たな最先端のモデルとして実現できる取り組みを加速」することであり、そのための5つの取り組みは以下のとおりです。

<次のステップに向けた5つの取り組み>

- ① コンサルティング×FA(M&A)の一体支援の強化
資本市場の活性化/ポートフォリオ再編の大型化等を踏まえて、既存事業の磨き込みをしながら、より一体支援/成果連動/変革支援の増加を目指す。
- ② グロースM&A・プリンシパル事業投資の取り組み
従来のコンサルティングサービスに、事業投資によるソリューションを掛け合わせ、CXO派遣を含む長期共創型事業への進化を目指す。
- ③ 先進技術の取込みと活用(事業共創)
先進技術の取込みを含む、技術起点の事業開発と共創パートナーシップを加速(初期的にはフロント・コーポレート業務におけるAI/AIエージェント等の活用による業務効率化を推進)。
- ④ クロスボーダーの展開を地域及びケイパビリティの両面で拡充
当社はCFI(Corporate Finance International B.V.(CFI)はオランダのアムステルダムに本社登記され、17か国に展開するグローバルM&Aメンバーシップ)の出資者かつ日本唯一のメンバーファームとしてグローバルM&Aサービスを提供している。国内のクライアントにおいては、海外事業のM&A・コンサルティングの一体支援開発の強化、海外のネットワーク構築の観点ではCFIとの連携強化・拠点運営方針の再考をする。
- ⑤ ONE-FMI組織基盤/優秀な人材の獲得・活躍拡大に向けた取り組み
社員の成長こそが当社事業の成長の根源であるとの認識に立ち、一人一人のキャリア構築を実現しながら、安心して働き続けられる環境整備と共に、ONE-FMIとしての組織基盤の整備を推進。

当社は、これらの取り組みを着実に推進し、中期経営計画の最終年度である2028年12月期には、フロンティア・キャピタル株式会社の連結損益を控除した連結決算ベースで、売上高成長率10%超、営業利益率12.5%超、1人あたり売上高30百万円、ROE20%、総還元性向40%を達成し、2028年12月期の当社連結決算ベースの親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を達成するべく経営努力を重ねてまいります。

なお、中期経営計画初年度となる当社第20期(2026年12月期)の連結業績予想は、売上高15,000百万円(当連結会計年度比11.4%増)、営業利益610百万円(当連結会計年度は営業損失335百万円)、経常利益430百万円(当連結会計年度は経常損失664百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円(当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,106百万円)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年12月期においてはM&Aアドバイザー事業の売上が低迷したこと、2025年12月期においてはコンサルティング系事業の売上が低迷したこと、また、投資事業における投資実行時期が計画から遅延したため人件費等の固定費の計上が先行したこと等を主たる要因として、2期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような中、当社グループは2025年2月13日付で策定した「構造改革プラン」に掲げた各種施策を着実に実行し、2026年12月期は固定費削減による収益改善を見込んでおります。また、2025年8月13日に当社の中期経営計画の骨子となる「新たな最先端（Frontier）に向けた方針」を公表し、本日（2026年2月13日）、中期経営計画の計数計画を含めた「2026-2028年度中期経営計画」を公表いたしました。「2026-2028年度中期経営計画」における具体的な取り組みと中期経営計画初年度の計画値及び中期経営計画最終年度の目標数値は1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しに記載の通りであり、当社グループは、この「2026-2028年度中期経営計画」を達成するべく経営努力を重ねることで、当該重要事象を早期に解消してまいります。

なお、当社は、金融機関3行と当座貸越契約を締結しており資金繰りに重要な懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,561,180	5,323,310
受取手形、売掛金及び契約資産	1,390,825	1,487,393
営業投資有価証券	2,232,455	3,264,896
商品	—	600,840
その他	300,543	785,101
貸倒引当金	△14,663	△26,408
流動資産合計	11,470,340	11,435,134
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	203,537	556,485
機械及び装置（純額）	—	131,666
工具、器具及び備品（純額）	19,899	16,906
土地	—	229,620
その他（純額）	—	902
有形固定資産合計	223,437	935,581
無形固定資産		
ソフトウェア	30,314	42,743
ソフトウェア仮勘定	—	114,685
のれん	206,212	3,080,580
顧客関連資産	6,250	673,727
その他	1,277	1,135
無形固定資産合計	244,054	3,912,872
投資その他の資産		
投資有価証券	296	296
関係会社株式	1,307,658	1,263,995
関係会社出資金	2,648	2,972
敷金及び保証金	360,147	379,852
繰延税金資産	431,701	333,492
その他	120,865	199,846
貸倒引当金	—	△31,623
投資その他の資産合計	2,223,317	2,148,832
固定資産合計	2,690,809	6,997,286
繰延資産		
創立費	3,906	2,170
繰延資産合計	3,906	2,170
資産合計	14,165,057	18,434,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,016	376,986
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	248,492	548,492
未払金	331,328	464,324
未払法人税等	76,015	100,115
賞与引当金	948,696	886,940
役員賞与引当金	—	9,240
株主優待引当金	55,343	71,031
その他	336,008	525,389
流動負債合計	2,122,901	3,782,519
固定負債		
長期借入金	1,148,303	4,049,811
資産除去債務	131,386	131,469
繰延税金負債	13,043	371,913
その他	—	155,254
固定負債合計	1,292,733	4,708,448
負債合計	3,415,634	8,490,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,224	395,022
資本剰余金	745,500	754,298
利益剰余金	1,424,029	317,480
自己株式	△8,363	△8,363
株主資本合計	2,547,391	1,458,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,554	29,554
為替換算調整勘定	63,568	203,487
その他の包括利益累計額合計	93,122	233,042
新株予約権	60,691	54,976
非支配株主持分	8,048,217	8,197,166
純資産合計	10,749,422	9,943,623
負債純資産合計	14,165,057	18,434,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,265,110	13,489,533
売上原価	5,005,344	8,474,725
売上総利益	4,259,766	5,014,808
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,903,919	2,001,792
賞与引当金繰入額	409,507	371,258
役員賞与引当金繰入額	—	5,152
採用費	423,495	300,606
退職給付費用	31,123	30,340
貸倒引当金繰入額	—	11,109
株主優待引当金繰入額	29,494	15,687
その他	2,094,361	2,613,926
販売費及び一般管理費合計	4,891,902	5,349,874
営業損失(△)	△632,136	△335,066
営業外収益		
受取利息	510	10,957
受取保険配当金	2,366	3,162
受取事務手数料	1,247	—
貸倒引当金戻入額	519	9,394
未払配当金除斥益	49	55
受取補償金	3,855	—
売電収入	—	19,610
為替差益	—	13,241
その他	143	11,979
営業外収益合計	8,692	68,402
営業外費用		
支払利息	18,906	141,763
持分法による投資損失	48,602	10,295
株式交付費	19,250	8,732
減価償却費	—	13,353
資金調達費用	—	121,624
貸倒引当金繰入額	—	9,245
デリバティブ評価損	—	84,643
為替差損	158	—
その他	220	8,115
営業外費用合計	87,138	397,772
経常損失(△)	△710,582	△664,436
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	31,623
減損損失	—	137,500
事業構造改善費用	—	107,509
株主総会対応費用	—	25,000
特別損失合計	—	301,632
税金等調整前当期純損失(△)	△710,582	△966,068
法人税、住民税及び事業税	8,381	141,567
法人税等調整額	△12,415	49,962
法人税等合計	△4,034	191,530
当期純損失(△)	△706,547	△1,157,599
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,689	△51,050
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△694,858	△1,106,548

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失(△)	△706,547	△1,157,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,554	—
為替換算調整勘定	643	1,726
持分法適用会社に対する持分相当額	61,725	138,193
その他の包括利益合計	91,924	139,919
包括利益	△614,622	△1,017,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△602,933	△966,629
非支配株主に係る包括利益	△11,689	△51,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	374,743	734,019	2,599,348	△8,363	3,699,747
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	198	198			396
剰余金の配当			△480,460		△480,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△694,858		△694,858
譲渡制限付株式報酬	11,283	11,283			22,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,481	11,481	△1,175,319	—	△1,152,356
当期末残高	386,224	745,500	1,424,029	△8,363	2,547,391

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	—	1,198	1,198	19,000	37,130	3,065,287	6,822,364
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							396
剰余金の配当							△480,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△694,858
譲渡制限付株式報酬							22,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,554	62,369	91,924	△19,000	23,560	4,982,929	5,079,414
当期変動額合計	29,554	62,369	91,924	△19,000	23,560	4,982,929	3,927,058
当期末残高	29,554	63,568	93,122	—	60,691	8,048,217	10,749,422

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	386,224	745,500	1,424,029	△8,363	2,547,391
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,798	8,798			17,596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,106,548		△1,106,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,798	8,798	△1,106,548	—	△1,088,952
当期末残高	395,022	754,298	317,480	△8,363	1,458,438

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,554	63,568	93,122	60,691	8,048,217	10,749,422
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						17,596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,106,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	139,919	139,919	△5,715	148,949	283,152
当期変動額合計	—	139,919	139,919	△5,715	148,949	△805,799
当期末残高	29,554	203,487	233,042	54,976	8,197,166	9,943,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△710,582	△966,068
減価償却費	65,512	102,854
減損損失	—	137,500
繰延資産償却額	1,736	1,736
のれん償却額	29,458	264,904
顧客関連資産償却費	6,250	84,522
持分法による投資損益 (△は益)	48,602	10,295
株式報酬費用	27,127	11,822
株式交付費	19,250	8,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,389	△99,756
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,555	9,240
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	29,494	15,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△583	42,862
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	84,643
受取利息	△510	△10,957
支払利息	18,906	141,763
売上債権の増減額 (△は増加)	104,362	△60,039
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,672,952	△1,032,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,816	△4,254
未払金の増減額 (△は減少)	146,443	△39,739
その他	△169,694	△262,533
小計	△2,131,306	△1,559,224
利息及び配当金の受取額	7,091	37,638
利息の支払額	△19,253	△325,095
法人税等の支払額	△375,856	△216,256
法人税等の還付額	611	11,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,518,714	△2,051,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△716	△7,898
無形固定資産の取得による支出	△25,887	△13,418
敷金及び保証金の差入による支出	△5,365	△61
敷金及び保証金の回収による収入	1,137	2,567
投資その他の資産の取得による支出	△33,023	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,148,107
関係会社の整理による収入	—	6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,854	△1,160,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	800,000
長期借入れによる収入	50,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△242,518	△3,508,492
配当金の支払額	△480,623	△76
非支配株主への配当金の支払額	△5,381	—
連結子会社の増資による収入	4,980,750	191,267
ストックオプションの行使による収入	396	58
その他	—	△23,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,302,623	1,059,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,379	13,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,722,434	△2,139,296
現金及び現金同等物の期首残高	5,838,745	7,561,180
現金及び現金同等物の期末残高	7,561,180	5,421,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、FCI1株式会社を設立し、同社を通じて2025年2月28日に株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコの全株式及び新株予約権を取得いたしました。このため、当連結会計年度より、FCI1株式会社、株式会社イーグルインベスコ、株式会社ホビーリンク・ジャパン及び同社の子会社である株式会社ビーバーコーポレーションを連結の範囲に含めております。

なお、2025年11月30日付で株式会社ホビーリンク・ジャパンを吸収分割会社、FCI1株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を実施し、同日付でFCI1株式会社を吸収合併存続会社、株式会社イーグルインベスコを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。また、同日付でFCI1株式会社の商号を株式会社ホビーリンク・ジャパンに株式会社ホビーリンク・ジャパンの商号を株式会社ホビーリンク・プロパティに変更しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「コンサルティング・アドバイザー事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング・アドバイザー事業」は、経営コンサルティング事業、M&Aアドバイザー事業、再生支援事業を営んでおります。「投資事業」は、投資先の長期的・持続的な企業価値向上を目的とした経営人材の派遣を伴う投資事業を営んでおります。なお、当連結会計年度において、玩具小売事業を営む株式会社ホビーリンク・ジャパン及び同社の子会社である株式会社ビーバーコーポレーションが投資事業に加わったことにより、当連結会計年度の投資事業セグメントの売上高は、投資先に対する経営指導料等と玩具小売事業の商品売上により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,165,143	99,967	9,265,110	-	9,265,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,290	-	9,290	△9,290	-
計	9,174,433	99,967	9,274,401	△9,290	9,265,110
セグメント損失(△)	△199,411	△432,724	△632,136	-	△632,136
セグメント資産	5,443,217	8,721,839	14,165,057	-	14,165,057
その他の項目					
減価償却費	65,328	183	65,512	-	65,512
のれん償却額	29,458	-	29,458	-	29,458
顧客関連資産の償却額	6,250	-	6,250	-	6,250
持分法適用会社への投資額	1,294,352	15,954	1,310,306	-	1,310,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,603	-	26,603	-	26,603

(注) 「セグメント損失」は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,470,835	5,018,698	13,489,533	—	13,489,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,344	—	33,344	△33,344	—
計	8,504,179	5,018,698	13,522,878	△33,344	13,489,533
セグメント損失（△）	△147,924	△187,141	△335,066	—	△335,066
セグメント資産	5,556,210	12,878,381	18,434,591	—	18,434,591
その他の項目					
減価償却費	64,301	38,503	102,805	—	102,805
減損損失	—	137,500	137,500	—	137,500
のれん償却額	29,458	235,445	264,904	—	264,904
顧客関連資産の償却額	6,250	78,272	84,522	—	84,522
持分法適用会社への投資額	1,263,995	2,972	1,266,967	—	1,266,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,036	13,281	21,317	—	21,317

（注）「セグメント損失」は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	225.09円	143.68円
1株当たり当期純損失(△)	△59.20円	△94.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△694,858	△1,106,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△694,858	△1,106,548
普通株式の期中平均株式数(株)	11,736,966	11,761,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、2025年2月28日付で、同社の連結子会社である F C I 1 株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコの株式及び新株予約権を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称(その1)：株式会社イーグルインベスコ

事業の内容：株式会社ホビーリンク・ジャパンの株式の保有

被取得企業の名称(その2)：株式会社ホビーリンク・ジャパン

事業の内容：模型、プラモデル、玩具等の販売、株式会社ビーバーコーポレーションの株式の保有

被取得企業の名称(その3)：株式会社ビーバーコーポレーション

事業の内容：海外玩具の販売及び輸入等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ホビーリンク・ジャパンは栃木県佐野市を拠点に模型、プラモデル、フィギュアを主に取り扱い、インターネットを通じて販売を行う玩具小売業者です。

同社は主に国内玩具メーカーの商品を、問屋を通じて仕入れ、北米をはじめとした海外顧客へ販売を行い日本のアニメ、プラモデル、フィギュア等日本独自のポップカルチャーを愛する世界中のファンにサービスを提供して参りました。ホビー用品の E C 事業というニッチな市場ながら、1997年の創業と同業界において業歴は長く最古参のプレーヤーとして安定した顧客基盤を有しております。

模型、プラモデル、フィギュアといったコンテンツ・エンターテインメント商材を国内のみならず世界中のファンへ届ける事を通じて、世界中で日本発のクオリティの高い玩具を楽しんでもらいたい、という同社設立時からの趣意への賛同に加え、北米をはじめ欧州やアジアでの日本アニメ浸透の影響により世界中でのホビー用品 E C 市場の持続的成長のポテンシャルを有していることからフロンティア・キャピタル株式会社としても投資を通じて同事業に貢献したいと考えております。

フロンティア・マネジメントグループの有するコンサルティング機能を活用してハンズオンで支援することにより、より多くの人々に日本発のポップカルチャーを享受頂けるよう同社の成長戦略の実行を加速させて参ります。

(3) 企業結合日

2025年2月28日(みなし取得日 2025年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イーグルインベスコ、株式会社ホビーリンク・ジャパン、株式会社ビーバーコーポレーション

なお、2025年11月30日付で株式会社ホビーリンク・ジャパンを吸収分割会社、F C I 1 株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を実施し、同日付で F C I 1 株式会社を吸収合併存続会社、株式会社イーグルインベスコを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。また、同日付で F C I 1 株式会社の商号を株式会社ホビーリンク・ジャパンに株式会社ホビーリンク・ジャパンの商号を株式会社ホビーリンク・プロパティに変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月1日から2025年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 62,378千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,139,272千円

なお、第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,776,623千円
固定資産	1,820,196千円
<u>資産合計</u>	<u>3,596,819千円</u>
流動負債	1,011,555千円
固定負債	3,724,537千円
<u>負債合計</u>	<u>4,736,092千円</u>